



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	166,399	1.0	11,446	△6.9	11,965	3.1	6,218	△8.5
29年3月期第3四半期	164,817	△6.7	12,298	△3.5	11,600	△6.9	6,799	△1.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,624百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △781百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	161.85	161.26
29年3月期第3四半期	178.36	177.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	142,578	67,172	41.6
29年3月期	136,655	61,041	39.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 59,267百万円 29年3月期 53,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
30年3月期	—	17.00	—		
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	0.2	13,500	△15.0	13,200	△15.7	7,400	△17.9	193.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規1社(社名) KASAI SLOVAKIA s. r. o.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	39,511,728株	29年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	976,386株	29年3月期	1,189,386株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	38,423,632株	29年3月期3Q	38,123,125株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(30年3月期3Q155,429株、29年3月期0株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期3Q155,429株、29年3月期3Q0株)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅い個人消費や住宅販売、設備投資が牽引し、景気は回復基調が続きました。中国では個人消費、輸出が堅調な伸びを見せるも、固定資産投資の減速もあり、景気は緩やかに減速しました。また、欧州においてはユーロ圏では雇用情勢の改善などによる緩やかな拡大傾向があるものの、英国では牽引役である内需の弱含みから景気は減速しております。我が国経済においては、堅調な雇用・所得情勢と生産活動の回復により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売は需要が一服して調整局面に入りました。中国市場では税制改正の駆け込み需要で全体の販売台数が堅調に推移しました。欧州市場ではユーロ圏の自動車販売が堅調さを維持する中、英国では前年比減少が続きました。国内市場では軽自動車の販売減少が響き、全体でも減少傾向となりました。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む事業展開を積極的に進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、アジアセグメントにおいては新規立上げ車種の好調な販売状況によって大幅増収となったものの、日本及び北米セグメントにおける当社受注車種の減産の影響により、1,663億99百万円と前年同四半期に比べ15億82百万円の増収(+1.0%)にとどまりました。営業利益については、新車立上げ準備費用の増加や、減産地域の収益悪化の影響により、114億46百万円と前年同四半期に比べ8億52百万円の減益(△6.9%)となりました。一方で為替の影響もあり、経常利益は119億65百万円と前年同四半期に比べ3億64百万円の増益(+3.1%)となりましたが、税金費用の増加等の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益は62億18百万円と前年同四半期比5億80百万円の減益(△8.5%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社受注車種の減産や生産終了により、売上高は481億90百万円と前年同四半期比9億51百万円の減収(△1.9%)となりましたが、経費削減の特別活動により、セグメント利益は16億72百万円と前年同四半期比6億93百万円の増益(+70.9%)となりました。

(北米)

当社受注車種の減産により、売上高は736億2百万円と前年同四半期比35億45百万円の減収(△4.6%)となり、減産による収益の悪化に加え、新車立上げ準備費用の増加もあり、セグメント利益は22億23百万円と前年同四半期比31億2百万円の減益(△58.2%)となりました。

(欧州)

新車立上げ効果により現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響を受け、売上高は115億13百万円と前年同四半期比4億18百万円の減収(△3.5%)となり、セグメント利益は6億81百万円と前年同四半期比3億91百万円の減益(△36.5%)となりました。

(アジア)

中国での当社受注車種の増産や新規立上げ効果により、売上高は330億93百万円と前年同四半期比64億98百万円の増収(+24.4%)となり、セグメント利益は63億75百万円と前年同四半期比17億34百万円の増益(+37.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,425億78百万円と前連結会計年度末に比べ59億22百万円の増加(+4.3%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が21億85百万円、仕掛品が24億14百万円、有形固定資産が15億36百万円増加、受取手形及び売掛金が5億6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は754億6百万円と前連結会計年度末に比べ、2億7百万円の減少(△0.3%)となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した20億81百万円増加、退職給付に係る負債が5億21百万円、賞与引当金が5億42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は671億72百万円と前連結会計年度末に比べ、61億30百万円の増加(+10.0%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が49億13百万円、その他有価証券評価差額金が4億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,928	18,113
受取手形及び売掛金	28,403	27,896
製品	830	898
仕掛品	7,896	10,311
原材料及び貯蔵品	5,098	5,143
その他	6,839	6,512
貸倒引当金	△89	△86
流動資産合計	64,906	68,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,098	43,916
減価償却累計額	△20,488	△21,022
減損損失累計額	△595	△594
建物及び構築物（純額）	20,014	22,300
機械装置及び運搬具	63,840	66,623
減価償却累計額	△44,358	△46,273
減損損失累計額	△596	△585
機械装置及び運搬具（純額）	18,885	19,764
工具、器具及び備品	28,844	29,096
減価償却累計額	△22,423	△23,752
減損損失累計額	△53	△53
工具、器具及び備品（純額）	6,366	5,289
土地	7,177	7,459
建設仮勘定	7,596	6,763
有形固定資産合計	60,040	61,577
無形固定資産		
のれん	834	762
その他	879	801
無形固定資産合計	1,714	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	8,013	8,708
その他	1,987	1,945
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,993	10,646
固定資産合計	71,749	73,788
資産合計	136,655	142,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,469	24,777
短期借入金	8,732	10,814
未払法人税等	1,164	894
賞与引当金	1,995	1,453
その他	14,738	14,268
流動負債合計	52,100	52,208
固定負債		
長期借入金	15,268	15,637
退職給付に係る負債	2,539	2,018
その他	5,705	5,542
固定負債合計	23,513	23,197
負債合計	75,613	75,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,477	5,787
利益剰余金	42,428	47,342
自己株式	△502	△601
株主資本合計	53,225	58,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,669	3,069
為替換算調整勘定	△1,829	△1,874
退職給付に係る調整累計額	△462	△276
その他の包括利益累計額合計	378	919
新株予約権	85	37
非支配株主持分	7,352	7,866
純資産合計	61,041	67,172
負債純資産合計	136,655	142,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	164,817	166,399
売上原価	140,372	141,564
売上総利益	24,444	24,834
販売費及び一般管理費	12,145	13,388
営業利益	12,298	11,446
営業外収益		
受取利息	120	173
受取配当金	122	168
持分法による投資利益	180	251
その他	149	234
営業外収益合計	572	828
営業外費用		
支払利息	298	229
為替差損	958	34
その他	14	45
営業外費用合計	1,271	309
経常利益	11,600	11,965
特別利益		
固定資産売却益	15	23
投資有価証券売却益	—	14
補助金収入	—	371
特別利益合計	15	409
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	44
減損損失	79	—
固定資産圧縮損	—	371
その他	0	3
特別損失合計	103	420
税金等調整前四半期純利益	11,512	11,953
法人税、住民税及び事業税	3,102	3,206
法人税等調整額	344	772
法人税等合計	3,446	3,979
四半期純利益	8,065	7,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,266	1,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,799	6,218

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,065	7,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	△9,103	52
退職給付に係る調整額	236	185
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	11
その他の包括利益合計	△8,847	649
四半期包括利益	△781	8,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△797	6,759
非支配株主に係る四半期包括利益	16	1,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(欧州)

第2四半期連結会計期間において、KASAI SLOVAKIA s.r.o.を新規に設立し、連結の範囲に含めております。同社は当社の特定子会社に該当いたします。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社8社により構成されております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,141	77,147	11,932	26,595	164,817	—	164,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,631	1	9	354	6,996	△6,996	—
計	55,772	77,148	11,942	26,949	171,813	△6,996	164,817
セグメント利益	979	5,325	1,073	4,641	12,019	279	12,298

(注) 1. セグメント利益の調整額279百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本及びアジアセグメントにおいて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、日本セグメントで54百万円、アジアセグメントで24百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,190	73,602	11,513	33,093	166,399	—	166,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,109	8	—	230	6,348	△6,348	—
計	54,299	73,610	11,513	33,324	172,748	△6,348	166,399
セグメント利益	1,672	2,223	681	6,375	10,953	492	11,446

(注) 1. セグメント利益の調整額492百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、「アジア」に含めていたKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (インド)を「欧州」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。